平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　井関農機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6310　URL　http://www.iseki.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 蒲生 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 柚木 裕　TEL 03-5604-7671

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	147,826	△1.0	2,803	△37.9	2,006	△45.2	△918	―
22年3月期	149,314	△0.2	4,515	186.2	3,657	373.9	2,347	―

(注)包括利益　23年3月期　△979百万円　(―%)　22年3月期　2,541百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△4.00	―	△1.7	1.2	1.9
22年3月期	10.29	10.21	4.5	2.1	3.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	169,168	54,617	31.4	231.13
22年3月期	171,044	55,604	31.6	235.46

(参考) 自己資本　23年3月期　53,108百万円　22年3月期　54,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,060	△5,674	△2,515	5,585
22年3月期	7,326	△4,320	△2,080	6,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)具体的な配当予想金額が未定のため、期末及び合計の予想を「―」と表記しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	△3.9	1,900	△17.1	1,700	△3.6	1,000	―	4.35
通期	147,000	△0.6	2,900	3.4	2,200	9.7	900	―	3.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	229,849,936 株	22年3月期	229,849,936 株
② 期末自己株式数	23年3月期	73,082 株	22年3月期	44,223 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	229,791,896 株	22年3月期	227,997,350 株

(注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	90,560	△0.3	161	△86.6	1,161	△23.7	△430	―
22年3月期	90,871	0.6	1,197	―	1,522	△3.6	1,607	44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.88	―
22年3月期	7.05	6.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	120,661	50,030	41.5	217.74
22年3月期	123,238	50,495	41.0	219.73

(参考) 自己資本 23年3月期 50,030百万円 22年3月期 50,495百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益計算書関係） ……20
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（セグメント情報等） ……22
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……24
５．個別財務諸表 ……25
（１）貸借対照表 ……25
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……29
（４）継続企業の前提に関する注記 ……32
６．その他 ……32
（１）生産、受注及び販売の状況 ……32
（２）役員の異動 ……34

１．経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、復調傾向にある海外経済や政府主導の各種経済政策の効果により緩やかに回復しつつあったものの、依然としてデフレの影響や雇用情勢の悪化といった下振れリスクを含んでおり、加えて東日本大震災が日本経済に与えた影響は甚大であり、当面先行き不透明な状態で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「夢ある農業応援団！ＩＳＥＫＩ」を統一スローガンに、多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

〔当期連結業績〕

当期の売上高は、前期比14億8千7百万円減少し1,478億2千6百万円(前期比1.0%減少)となりました。国内売上高は、前期比25億4千9百万円減少し1,287億3百万円(前期比1.9%減少)となりました。海外売上高は、前期比10億6千1百万円増加し191億2千3百万円(前期比5.9%増加)となりました。営業利益は、減収による粗利益の減少と為替の円高影響などにより、前期比17億1千2百万円減少し、28億3百万円(前期比37.9%減少)となりました。経常利益は、前期比16億5千1百万円減少し、20億6百万円(前期比45.2%減少)となりました。当期純利益は、投資有価証券の評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響、東日本大震災による損失を計上し、前期比32億6千5百万円減少し、9億1千8百万円の純損失となりました。

〔当期個別業績〕

当期の売上高は905億6千万円(前期比0.3%減少)、営業利益は1億6千1百万円(前期比86.6%減少)、経常利益は11億6千1百万円(前期比23.7%減少)となりました。当期純利益は、4億3千万円の純損失となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)の適用により「農業関連事業」、「その他事業」としております。

なお、前期比は前期分を新区分に作成し増減比を記載しております。

1) 農業関連事業

国内においては、農業機械市場は昨秋以降、米価下落等の影響により低調に推移したこと、施設工事においては、前期に大型乾燥施設等の完工が集中した反動等から、売上が減少しています。海外においては、北米ＯＥＭ先の在庫調整一巡から受注回復による増収と欧州で増収し、ウォン安による韓国向けの受注減と、田植機は好調であるがコンバインが減少したことによる中国の減収を上回り、海外全体としては売上が増加しました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクター、乗用管理機など)は、266億8千1百万円(前期比3.4%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、115億6千7百万円(前期比1.1%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、255億5百万円(前期比0.9%減少)となりました。作業機・補修用部品は309億9千3百万円(前期比1.8%増加)となりました。その他農業関連(施設工事など)は338億1千1百万円(前期比5.6%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクターなど)は、130億9千3百万円(前期比13.2%増加)、栽培用機械(田植機)は25億2千1百万円(前期比2.3%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、15億9千1百万円(前期比27.7%減少)となりました。作業機・補修用部品は10億9千6百万円(前期比3.5%増加)となりました。その他農業関連は8億1千9百万円(前年同期比6.7%増加)となりました。

この結果、セグメント売上高は1,476億8千2百万円となりました。

2）その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は1億4千4百万円となりました。

3）次期連結会計年度の見通し

東日本大震災による国内経済への影響は計り知れず、景気の先行き不透明感が強まっております。国内農業を取り巻く環境は、東日本大震災で被災した地域においては、塩害や風評被害により、農機投資マインドの減退が予想されます。一方、全国的には、食料自給率向上のための施策として、平成23年度から戸別所得補償制度が本格実施されること等により、農業が活性化することが期待されます。

このような状況から、当期の農機需要は総括的にはやや弱含みで推移し、国内農機売上は前期比減少するものと予想し、当社は、「夢ある農業応援団！ＩＳＥＫＩ」を統一スローガンに、低コスト・省エネ農業機械の販売を積極的に展開してまいります。平成22年度までに投入した創立85周年記念機を中心に、フラッグシップ機であるコンバイン・ジャパンシリーズの7条～5条の品揃えや新ジャンルコンバインＨＦＣ433、トラクタの全シリーズ競争力のある商品の品揃えの完成と、更なるサービスの拡充、営業販売力強化により、激しい市場競争に打ち勝ち、国内売上の維持に努めてまいります。

海外については、中国市場での田植機の拡販により当社ブランドの定着を図り、増収を見込んでおります。

また、収益面については、資材の値上がりや東日本大震災によるサプライチェーンの混乱が見られておりますが、積極的なコストダウンと経費の更なる削減に努め、利益の確保に努めてまいります。

（２）財政状態に関する分析

当期末の総資産は前期比18億7千6百万円減少して1,691億6千8百万円となりました。資産の部では、流動資産が前期比20億9千5百万円減少しました。固定資産は前期比2億1千9百万円増加しました。負債合計は有利子負債の減少などにより、前期比8億8千8百万円減少しております。純資産は当期純損失等により前期比9億8千7百万円減少し、546億1千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は31.4％となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億2百万円、減価償却費56億6千6百万円などにより70億6千万円の収入(前期比2億6千5百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出53億6千4百万円などにより56億7千4百万円の支出(前期比13億5千4百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより25億1千5百万円の支出(前期比4億3千5百万円の支出増)となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

区　分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	29.4	31.6	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	31.4	37.2	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	15.0	5.7	6.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.3	7.6	7.1	7.9

・自己資本比率 ： 自己資本 ／ 総資産
・時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額 ／ 総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債 ／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ ： キャッシュ・フロー ／ 利払い

（注） １．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。

平成23年3月期の配当につきましては、当期純損失を計上したことから、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を無配とさせていただく予定であります。

平成24年3月期の配当につきましては、東日本大震災に起因して、農機投資マインドの減退から需要が下押しされる懸念に加え、資材の値上がり、ユーロ・ドル等為替が不安定なことなど今後の経営環境が不透明なことから、現時点では未定であります。今後の業績が見通せた段階で可能な限り早くお知らせいたします。

早期復配の実現を目指し、安定的な収益確保が出来るよう収益基盤強化に全力を傾注してまいります。

（４）事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

1）経済情勢及び農業環境の変化
国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

2）為替レートの変動
外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3）金利の上昇
借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

4）株式市場の動向
当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。

5）他社との競争
市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

6）国際的な事業活動に伴うリスク
各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

7）特定の取引先、調達先への依存
特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

8）製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生
製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

9）環境問題等の公的規制や問題の発生
製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

10）自然災害や事故に関するリスク
地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。
また、東日本大震災による被害とその後の電力供給で制約やサプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11）法令違反リスク
当社グループが取扱う商品・サービスの提供に当たっては、景品表示法やＪＩＳ法等による法的な定めがあります。原材料の仕入に当たって、独占禁止法、下請法の規制により公正な取引が要請されています。また、環境関連法の適用を受けることなど、コンプライアンス経営が要請されており、内部統制の体制を整えて、全社一丸となって法令順守の徹底に努めてまいります。それにもかかわらず、なお当社の役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、コスト増あるいは収入減などが発生し、業績が悪化する可能性があります。

12）借入金のリスク
当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があり、当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

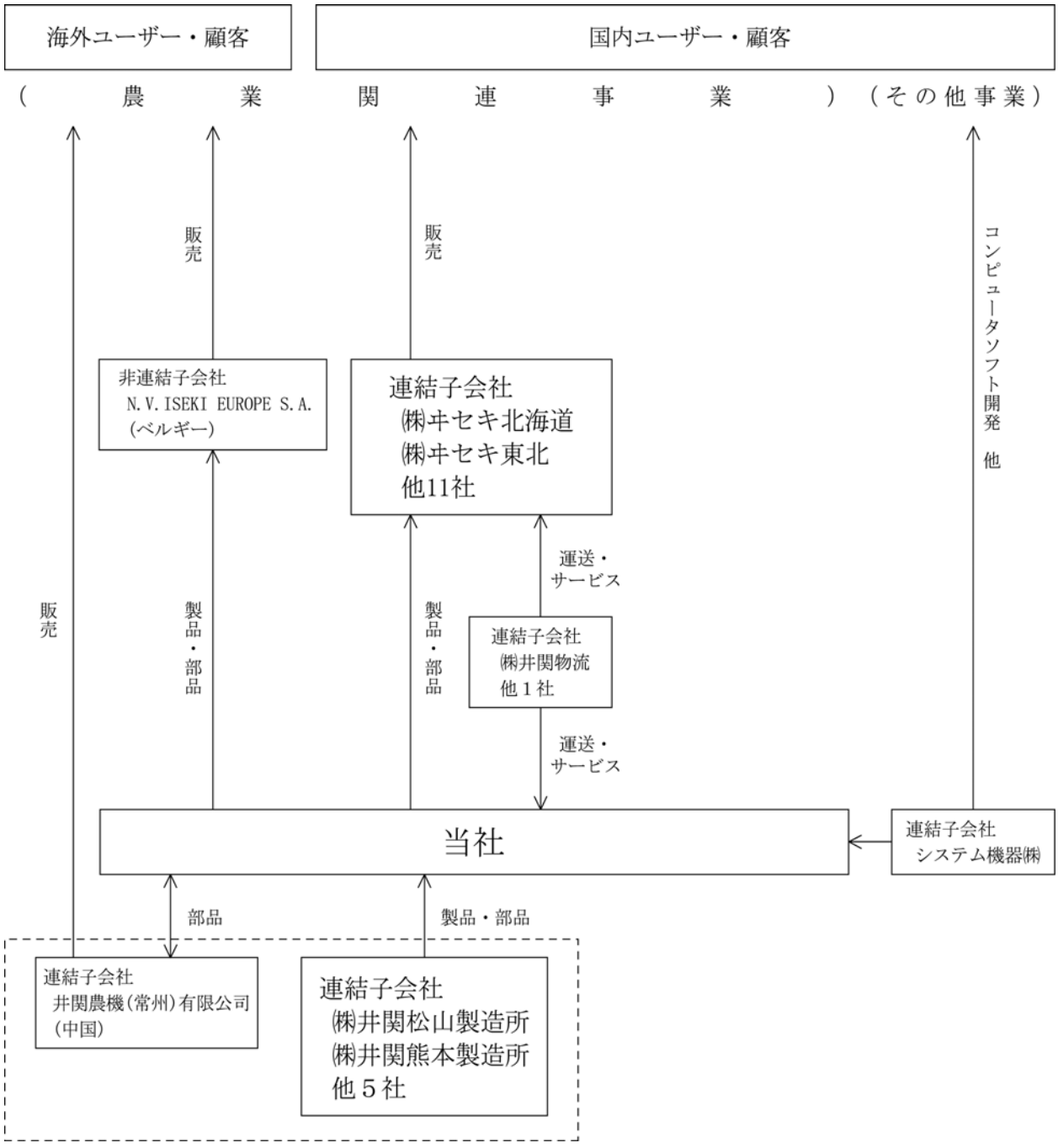
（農業関連事業）

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか6社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機（常州）有限公司を通じて販売しております。

（その他事業）

システム機器(株)はコンピュータソフト開発他を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



３．経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、80余年を農業機械の総合専業メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えるとき、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

（２）中長期的な経営戦略

「農業と農業機械」に基軸を置き、今後も日本の農業並びに世界の農業の発展に貢献することを目指し、省エネ・低コスト農業を応援してまいります。基本戦略は以下のとおりであります。

①海外販売の拡大

②国内農機市場でのシェア拡大

③商品競争力の更なる強化

④収益力、キャッシュ・フロー強化による連結財務体質の改善

当社グループは、平成24年3月期においては、東日本大震災からの復興に注力することを基本に置き、今後については原材料価格の高騰や為替動向の不透明感が加わり、厳しい経済環境が継続する下、利益を生み出し、確実に成長し続けていくことができる筋肉質で強い企業体質にむけ、徹底したコストダウンと経費削減に取り組んでまいります。

（３）会社の対処すべき課題

1）グループ内部統制

①コンプライアンス重視の経営

「内部統制システムについての基本的な考えならびに整備状況」

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームが中心になってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を、2007 年に開発製造本部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監理室」を2007 年に営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行なっております。また、社長を委員長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を2007 年に設置し、施策の審議と進捗状況をフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

②「反社会的勢力排除について」

1．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取組んでおります。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け、次のように社内体制を整備しております。

a. 総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議して対応しております。

b. 平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

また、当社は社団法人 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、定期的に指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

2）重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った省エネ・低コスト農業を応援する高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、収益構造の改革、連結財務体質の強化を推進してまいります。

①国内販売の拡大と海外売上高の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の拡大と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を商品競争力の強化に投入し、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、機動的な広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上により、国内販売の拡大を図ってまいります。また、海外営業については、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図ってまいります。円高基調で推移する北米並びに欧州市場については、新商品投入により売上拡大に努めてまいります。

②品質の向上とコスト構造改革

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となって行い、品質の向上に結び付けてまいります。

コスト構造改革については、コスト低減委員会を開催し抜本的な収益改善に取り組んでおります。収益の源泉は、コスト構造改革にあり、各製造所を総括し、グループを通した最適調達を行い、調達価格の引き下げに努めるとともに、商品開発においては、開発初期段階から、抜本的なコスト低減に取組み、部品個数の削減、重量の低減、部品管理点数の削減に努めてまいります。生産構造については、リストラを含む構造改革によって、体質のスリム化を行ってまいりました。全社全部門で原価の低減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

③人材育成による「風通しの良い企業」の実行

人材活性化委員会による、人材活性化の諸施策を検討し、適正なローテーションや組織間の人材交流、教育を実施し、コミュニケーションの向上を図り、人材の活性化に結び付けてまいります。

なお、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等、環境問題への取り組みを強化してまいります。

④東日本大震災への完全な復興へ向けて

東日本大震災の未曾有の被災から完全な復興に向けた取り組みは、当社並びに当社グループにとって重要な経営課題です。当社は、被災直後から営業本部内に「東日本大震災対策室」を設置し、さまざまな方法で被災された方々への支援を進めてまいりましたが、今後も完全復興に向け、引き続き支援してまいります。

被災地区のお客様並びに当社の連結販売会社であります㈱ヰセキ東北に対し、確実に製品と部品を供給できる体制を整えてまいるとともに、サプライチェーンの混乱により一部生産活動に制約を受けておりますが、完全な本格生産への復帰に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,705	5,696
受取手形及び売掛金	29,320	28,688
有価証券	19	19
商品及び製品	37,136	37,216
仕掛品	3,219	2,569
原材料及び貯蔵品	1,114	1,180
繰延税金資産	963	632
その他	2,356	2,720
貸倒引当金	△74	△60
流動資産合計	80,761	78,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,835	14,909
機械装置及び運搬具（純額）	7,832	7,291
工具、器具及び備品（純額）	2,486	2,113
土地	50,190	50,173
リース資産（純額）	3,692	4,863
建設仮勘定	643	521
その他（純額）	17	18
有形固定資産合計	79,697	79,890
無形固定資産	883	948
投資その他の資産		
投資有価証券	5,272	5,186
長期貸付金	175	180
繰延税金資産	724	781
その他	3,985	3,951
貸倒引当金	△455	△436
投資その他の資産合計	9,702	9,663
固定資産合計	90,283	90,503
資産合計	171,044	169,168

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,773	41,950
短期借入金	15,846	17,883
1年内償還予定の社債	1,060	―
1年内返済予定の長期借入金	13,376	11,220
リース債務	1,107	1,603
未払消費税等	449	516
未払法人税等	753	463
繰延税金負債	25	4
未払費用	4,237	3,332
賞与引当金	416	821
災害損失引当金	―	174
その他	2,724	3,319
流動負債合計	81,770	81,290
固定負債		
社債	―	100
長期借入金	15,958	14,277
リース債務	2,937	3,771
繰延税金負債	417	397
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,593
退職給付引当金	5,084	5,225
役員退職慰労引当金	155	134
資産除去債務	―	294
負ののれん	11	2
その他	1,509	1,465
固定負債合計	33,669	33,261
負債合計	115,439	114,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	6,076	5,160
自己株式	△13	△19
株主資本合計	42,862	41,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	366
土地再評価差額金	10,869	10,867
為替換算調整勘定	△7	△65
その他の包括利益累計額合計	11,247	11,169
少数株主持分	1,494	1,508
純資産合計	55,604	54,617
負債純資産合計	171,044	169,168

(2)【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	149,314	147,826
売上原価	101,925	101,639
売上総利益	47,389	46,187
販売費及び一般管理費	42,873	43,383
営業利益	4,515	2,803
営業外収益		
受取利息	224	206
受取配当金	102	102
負ののれん償却額	0	9
受取奨励金	114	107
受取賃貸料	150	147
スクラップ売却益	74	145
その他	376	413
営業外収益合計	1,044	1,133
営業外費用		
支払利息	1,035	891
売上割引	111	115
為替差損	82	329
たな卸資産廃棄損	385	296
その他	286	296
営業外費用合計	1,902	1,930
経常利益	3,657	2,006
特別利益		
固定資産売却益	87	67
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	89	68
特別損失		
固定資産除売却損	185	201
減損損失	424	62
投資有価証券評価損	18	602
ゴルフ会員権評価損	1	3
役員退職慰労金	4	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	218
災害による損失	－	760
環境対策費	119	－
製品リコール対策費用	240	23
その他	6	0
特別損失合計	1,000	1,872
税金等調整前当期純利益	2,747	202
法人税、住民税及び事業税	1,002	881
法人税等調整額	△604	233
法人税等合計	397	1,115
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△912
少数株主利益	2	6
当期純利益又は当期純損失（△）	2,347	△918

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△9
為替換算調整勘定	－	△57
その他の包括利益合計	－	△66
包括利益	－	△979
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△994
少数株主に係る包括利益	－	15

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,784	23,344
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	－
当期変動額合計	559	－
当期末残高	23,344	23,344
資本剰余金		
前期末残高	12,815	13,454
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	－
自己株式の処分	78	－
当期変動額合計	638	－
当期末残高	13,454	13,454
利益剰余金		
前期末残高	4,072	6,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	2,347	△918
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	2,004	△916
当期末残高	6,076	5,160
自己株式		
前期末残高	△185	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	196	－
当期変動額合計	172	△6
当期末残高	△13	△19
株主資本合計		
前期末残高	39,486	42,862
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,119	－
当期純利益又は当期純損失（△）	2,347	△918
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	275	－
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	3,375	△922
当期末残高	42,862	41,939

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△18
当期変動額合計	172	△18
当期末残高	385	366
土地再評価差額金		
前期末残高	10,527	10,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	△2
当期変動額合計	342	△2
当期末残高	10,869	10,867
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△57
当期変動額合計	3	△57
当期末残高	△7	△65
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,728	11,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	△78
当期変動額合計	519	△78
当期末残高	11,247	11,169
少数株主持分		
前期末残高	1,479	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	13
当期変動額合計	15	13
当期末残高	1,494	1,508
純資産合計		
前期末残高	51,694	55,604
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,119	－
当期純利益又は当期純損失（△）	2,347	△918
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	275	－
土地再評価差額金の取崩	△342	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	△64
当期変動額合計	3,910	△987
当期末残高	55,604	54,617

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,747	202
減価償却費	5,140	5,666
減損損失	424	62
負ののれん償却額	△0	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	255	140
災害損失引当金の増減額(△は減少)	―	174
投資有価証券売却損益（△は益）	2	△0
ゴルフ会員権評価損	1	3
受取利息及び受取配当金	△327	△309
支払利息	1,035	891
為替差損益（△は益）	△72	△169
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	98	133
売上債権の増減額（△は増加）	△586	631
たな卸資産の増減額（△は増加）	506	503
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,028	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	218
その他	1,517	611
小計	8,713	8,928
利息及び配当金の受取額	331	309
利息の支払額	△1,031	△891
法人税等の支払額	△1,111	△1,404
法人税等の還付額	424	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,326	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	240	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,691	△5,364
有形及び無形固定資産の売却による収入	298	279
投資有価証券の取得による支出	△315	△529
投資有価証券の売却による収入	30	11
貸付金の増減額（△は増加）	3	2
定期預金の増減額（△は増加）	7	△20
その他	124	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,320	△5,674

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,137	2,063
長期借入れによる収入	14,610	10,135
長期借入金の返済による支出	△12,418	△13,972
社債の発行による収入	－	100
社債の償還による支出	△90	△1,060
セール・アンド・リースバックによる収入	1,598	1,491
リース債務の返済による支出	△606	△1,255
自己株式の取得による支出	△23	△6
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,080	△2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,004	△1,028
現金及び現金同等物の期首残高	5,609	6,614
現金及び現金同等物の期末残高	6,614	5,585

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……２４社((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)ヰセキ北海道、(株)ヰセキ東北ほか)

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヰセキ北海道ほか１３社の決算日は１２月３１日、(株)井関松山製造所ほか９社の決算日は３月３１日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産……主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1）資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は228百万円減少しております。

2）表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前　期	当　期
1. 有形固定資産減価償却累計額	91,216百万円	94,005百万円
2. 保　証　債　務	8,526百万円	8,486百万円
3. 受取手形割引高	46百万円	12百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	386百万円	371百万円

5. 事業用土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部（固定負債）に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 ・・・・・・ 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- 再評価を行った年月日 ・・・・・・ 平成13年3月31日
- 再評価を行った土地の期末時価と再評価後の帳簿価額との差額 ・・・・・・ △10,632百万円

（連結損益計算書関係）

	前　期	当　期
1. 研究開発費の総額	4,025百万円	3,883百万円

2. 減　損　損　失

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。 (単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	三重県四日市市	15
	土地	鳥取県米子市	1
	土地	香川県三豊市	16
	土地	熊本県球磨郡	11
	土地	宮崎県北諸県郡	1
	土地	鹿児島県霧島市	2
賃貸資産	土地	大分県国東市	12
	土地	熊本県熊本市	361
計			424

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産については今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、賃貸資産については土地の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。 (単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、土地	鳥取県西伯郡	4
賃貸資産	土地	青森県五所川原市	57
計			62

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産については今後の使用見込がなく、また土地の市場価格が下落しているため、賃貸資産については土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

１．当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,523百万円
少数株主に係る包括利益	18百万円
計	2,541百万円

２．当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	188百万円
為替換算調整勘定	3百万円
計	192百万円

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
（発行済株式） 普通株式	226,536,329	3,313,607	―	229,849,936
（自己株式） 普通株式	790,839	66,993	813,609	44,223

（発行済株式）普通株式の増加3,313,607株及び（自己株式）普通株式の減少813,609株は、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使によるものであり、また、（自己株式）普通株式の増加66,993株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
（発行済株式） 普通株式	229,849,936	―	―	229,849,936
（自己株式） 普通株式	44,223	28,859	―	73,082

普通株式の増加28,859株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	6,705百万円	5,696百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円	△110百万円
現金及び現金同等物	6,614百万円	5,585百万円

（セグメント情報等）

1.事業の種類別セグメント情報

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

前期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ海外売上高	4,201	7,294	6,566	18,061
Ⅱ連結売上高	―	―	―	149,314
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	4.9	4.4	12.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

4.セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした２つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

⑶報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

（単位：百万円）

	農業関連	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	147,682	144	147,826	―	147,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	135	135	△135	―
計	147,682	279	147,962	△135	147,826
セグメント利益又は損失(△)	△919	1	△918	―	△918
セグメント資産	169,078	202	169,281	△112	169,168
セグメント負債	43,480	―	43,480	―	43,480
その他の項目					
減価償却費	5,665	0	5,666	―	5,666
負ののれん償却額	10	△1	9	―	9
受取利息	206	0	206	△0	206
支払利息	891	―	891	△0	891
特別利益	68	―	68	―	68
特別損失	1,872	―	1,872	―	1,872
(災害による損失)	(760)	―	(760)	―	(760)
税金費用	1,110	4	1,115	―	1,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,922	0	7,922	―	7,922

（注）１ 調整額は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の当期純損失と調整をおこなっております。

３ セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

４ セグメント負債は、連結貸借対照表の短期借入金、長期借入金(1年内含む)、社債(1年内含む)について記載をしております。

（1株当たり情報）

項目	前　期	当　期
１株当たり純資産額	235.46 円	231.13 円
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	10.29 円	△4.00 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	10.21 円	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益又は当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前　期	当　期
１株当たり当期純利益又は当期純損失			
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	2,347	△918
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	2,347	△918
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数	(株)	227,997,350	229,791,896
潜在株式調整後１株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	(百万円)	―	―
普通株式増加数	(株)	1,842,285	―
（うち 新株予約権）	(株)	(1,842,285)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		―	―

（重要な後発事象）

前期(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605	2,601
受取手形	6,058	7,451
売掛金	28,218	27,488
商品及び製品	14,739	12,860
仕掛品	3	0
原材料及び貯蔵品	234	230
前渡金	402	329
前払費用	251	251
繰延税金資産	748	445
短期貸付金	8,701	7,788
未収入金	943	1,164
その他	81	79
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	62,984	60,687
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,770	3,666
構築物（純額）	212	184
機械及び装置（純額）	2,114	1,667
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品（純額）	1,315	1,047
土地	25,161	25,183
リース資産（純額）	125	190
建設仮勘定	11	15
有形固定資産合計	32,718	31,958
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウエア	214	188
リース資産	84	130
その他	32	57
無形固定資産合計	416	461

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	4,871
関係会社株式	17,357	17,357
出資金	93	90
関係会社出資金	278	278
従業員に対する長期貸付金	84	67
関係会社長期貸付金	4,384	4,876
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	220	322
その他	1,027	1,006
貸倒引当金	△176	△170
投資損失引当金	△1,145	△1,145
投資その他の資産合計	27,118	27,554
固定資産合計	60,253	59,974
資産合計	123,238	120,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,313	15,919
買掛金	14,379	15,756
短期借入金	5,500	6,500
1年内償還予定の社債	1,000	－
1年内返済予定の長期借入金	10,378	8,348
リース債務	55	91
未払金	715	655
未払費用	2,276	1,598
未払法人税等	85	64
前受金	323	176
預り金	266	276
賞与引当金	－	220
災害損失引当金	－	123
設備関係支払手形	158	144
その他	4	4
流動負債合計	50,456	49,880
固定負債		
長期借入金	12,025	10,177
リース債務	165	246
繰延税金負債	334	310
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,593
退職給付引当金	1,087	1,266
従業員長期預り金	782	758
長期預り金	25	24
資産除去債務	－	128
その他	269	245
固定負債合計	22,285	20,750
負債合計	72,742	70,631

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,916	1,487
利益剰余金合計	1,916	1,487
自己株式	△13	△19
株主資本合計	39,252	38,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	345
土地再評価差額金	10,869	10,867
評価・換算差額等合計	11,243	11,212
純資産合計	50,495	50,030
負債純資産合計	123,238	120,661

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	90,871	90,560
売上原価	78,020	78,358
売上総利益	12,850	12,202
販売費及び一般管理費	11,653	12,041
営業利益	1,197	161
営業外収益		
受取利息	427	390
受取配当金	565	1,150
受取賃貸料	1,320	1,388
その他	267	258
営業外収益合計	2,580	3,189
営業外費用		
支払利息	534	424
社債利息	8	0
売上割引	68	64
賃貸費用	1,130	1,135
たな卸資産廃棄損	267	177
その他	246	385
営業外費用合計	2,256	2,188
経常利益	1,522	1,161
特別利益		
固定資産売却益	32	16
貸倒引当金戻入額	7	5
投資損失引当金戻入額	118	－
特別利益合計	157	21
特別損失		
固定資産除売却損	85	81
減損損失	361	－
投資有価証券評価損	0	602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	121
災害による損失	－	469
環境対策費	112	－
製品リコール対策費用	240	23
その他	17	－
特別損失合計	818	1,298
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	861	△114
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△769	292
法人税等合計	△745	316
当期純利益又は当期純損失（△）	1,607	△430

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,784	23,344
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	－
当期変動額合計	559	－
当期末残高	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,994	11,554
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	－
当期変動額合計	559	－
当期末残高	11,554	11,554
その他資本剰余金		
前期末残高	2,371	2,450
当期変動額		
自己株式の処分	78	－
当期変動額合計	78	－
当期末残高	2,450	2,450
資本剰余金合計		
前期末残高	13,366	14,004
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	559	－
自己株式の処分	78	－
当期変動額合計	638	－
当期末残高	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	651	1,916
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,607	△430
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	1,264	△428
当期末残高	1,916	1,487
利益剰余金合計		
前期末残高	651	1,916
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,607	△430
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	1,264	△428
当期末残高	1,916	1,487

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△185	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	196	－
当期変動額合計	172	△6
当期末残高	△13	△19
株主資本合計		
前期末残高	36,616	39,252
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,119	－
当期純利益又は当期純損失（△）	1,607	△430
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	275	－
土地再評価差額金の取崩	△342	2
当期変動額合計	2,636	△435
当期末残高	39,252	38,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△27
当期変動額合計	157	△27
当期末残高	373	345
土地再評価差額金		
前期末残高	10,527	10,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	△2
当期変動額合計	342	△2
当期末残高	10,869	10,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,742	11,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	△30
当期変動額合計	500	△30
当期末残高	11,243	11,212

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	47,359	50,495
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,119	－
当期純利益又は当期純損失（△）	1,607	△430
自己株式の取得	△23	△6
自己株式の処分	275	－
土地再評価差額金の取崩	△342	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	500	△30
当期変動額合計	3,136	△465
当期末残高	50,495	50,030

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．そ の 他

（１）生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しており、従来の事業の種類別及び製品別区分から変更しております。なお、前連結会計年度の金額は新区分で作成して記載しております。

1)商品別生産実績

（単位：百万円）

内　訳	前連結会計年度 自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日	当連結会計年度 自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日	増減(△)
整地用機械	41,284	41,475	190
栽培用機械	16,734	14,535	△2,198
収穫調製用機械	27,907	29,033	1,126
作業機・補修用部品	2,248	2,329	80
その他農業関連	12,306	9,811	△2,495
農業関連セグメント計	100,481	97,185	△3,296
その他セグメント	―	―	―
合計	100,481	97,185	△3,296

(注)金額は販売価格で表示しております。

2)受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3)商品別販売実績

①合 計

（単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日		当連結会計年度 自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
整地用機械	39,201	26.3	39,775	26.9	573	1.5
栽培用機械	13,907	9.3	14,089	9.6	182	1.3
収穫調製用機械	27,934	18.7	27,097	18.3	△836	△3.0
作業機・補修用部品	31,493	21.1	32,089	21.7	595	1.9
その他農業関連	36,579	24.5	34,631	23.4	△1,948	△5.3
農業関連セグメント計	149,116	99.9	147,682	99.9	△1,433	△ 1.0
その他セグメント	198	0.1	144	0.1	△54	△27.3
合計	149,314	100	147,826	100	△1,487	△1.0

②国 内

（単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
整地用機械	27,632	21.1	26,681	20.7	△950	△3.4
栽培用機械	11,442	8.7	11,567	9.0	124	1.1
収穫調製用機械	25,734	19.6	25,505	19.8	△228	△0.9
作業機・補修用部品	30,434	23.2	30,993	24.1	558	1.8
その他農業関連	35,811	27.3	33,811	26.3	△1,999	△5.6
農業関連セグメント計	131,055	99.9	128,559	99.9	△2,495	△ 1.9
その他セグメント	198	0.1	144	0.1	△54	△27.3
合計	131,253	100	128,703	100	△2,549	△1.9

③海 外

（単位：百万円）

内訳	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
整地用機械	11,569	64.1	13,093	68.5	1,524	13.2
栽培用機械	2,464	13.6	2,521	13.2	57	2.3
収穫調製用機械	2,200	12.2	1,591	8.3	△608	△27.7
作業機・補修用部品	1,059	5.9	1,096	5.7	37	3.5
その他農業関連	768	4.2	819	4.3	51	6.7
農業関連セグメント計	18,061	100.0	19,123	100.0	1,061	5.9
その他セグメント	―	―	―	―	―	―
合計	18,061	100	19,123	100	1,061	5.9

（２）役員の異動（平成23年6月28日付）

1）新任取締役候補

（予定される新役職名）	氏　　名	（現在の役職名）
常 務 取 締 役 兼 常務執行役員 営 業 本 部 長	きくち　あきお 菊 池　昭 夫	常 務 執 行 役 員 営 業 本 部 長

2）新任監査役候補

（予定される新役職名）	氏　　名	（現在の役職名）
常 勤 監 査 役	かめかわ　まさはる 亀 川　正 晴	内部統制監理室長

3）退任予定取締役

（現在の役職名）	氏　　名	（退任後の役職名）
代表取締役専務取締役 兼　専 務 執 行 役 員 営　業　本　部　担　当	せいけ　やすお 清 家　泰 雄	専 務 執 行 役 員 営 業 本 部 担 当 （震災復興に係る事項） （その他特命事項等）

4）退任予定監査役

（現在の役職名）	氏　　名	（退任後の役職名）
常 勤 監 査 役	いとう　けいじ 伊 藤　敬 次	―